

中国知財戦略と権利行使の包括分析： 模倣から「質」の競争、そして「知財強国」へ

政策転換、訴訟リスク、そして日本企業の戦い方



エグゼクティブサマリー：新しい中国知財の現実



The Shift（転換）

- 国家戦略が「量（補助金による出願増）」から「質（高価値特許と活用）」へ完全移行
- 「知財強国建設綱要（2021-2035）」による国家主導のイノベーション推進



The Risk（リスク）

- 懲罰的賠償（最大5倍）の導入により、賠償額が飛躍的に高騰
- 象徴的事例：吉利汽車 vs 威馬汽車事件で**6.4億元（約90億円）**の賠償判決

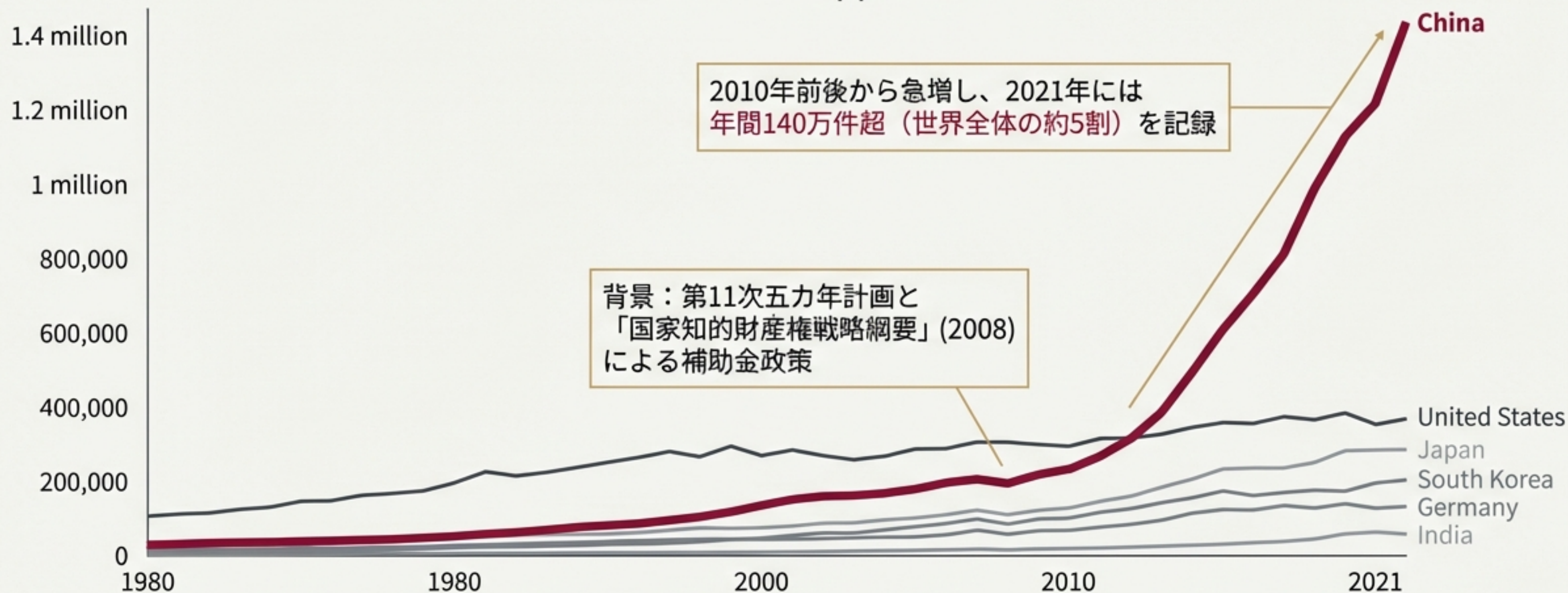


The Action（対策）

- 「受動的防御」から「能動的戦略」への転換が必要
- 証拠保全のハイテク化（タイムスタンプ）と、ガバナンス（営業秘密管理）の徹底

「量」の時代：世界を圧倒する特許出願数

Annual Patent Applications



2010年前後から急増し、2021年には年間140万件超（世界全体の約5割）を記録

背景：第11次五カ年計画と「国家知的財産権戦略綱要」（2008）による補助金政策

Data source: WIPO via World Bank (2024)

Insight: かつての「導入・模倣」から、自国の「自主創新」能力向上へ国家目標が据えられた結果、他国の追従を許さない突出した「量」を確保した

「質」への転換：知財大国から「知財強国」へ

Phase 1: 量的拡大

補助金による奨励
(Subsidies)



Phase 2: 質的転換

2021年「知的財産権強国建設綱要
(2021～2035年)」



「高価値特許」保有件数
の大幅増加

取得から「活用」へ、
量から「質と価値創出」へ

海外特許取得の奨励と
知財サービス産業の振興

中国独自の権利行使手段：4つのルート



民事訴訟 (Civil Litigation)

- 特徴: 知財専門裁判所（北京・上海・広州）での審理
- トレンド: **懲罰的賠償**（最大5倍）による高額賠償化。権利者寄りの姿勢



行政摘発 (Administrative Raids)

- 特徴: 市場監督管理局による現場査察・差押え
- メリット: **迅速、低コスト**。模倣品工場への「踏み込み」に有効



専利行政法執行 (Patent Admin Enforcement)

- 特徴: CNIPA（国家知識産権局）や地方局による調停・処分
- メリット: 裁判所を介さず**迅速な差止め**が可能



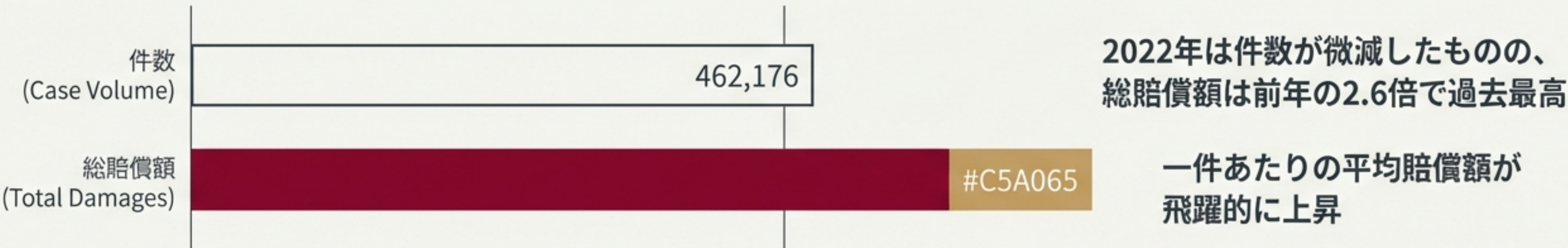
刑事摘発 (Criminal Enforcement)

- 特徴: 公安（警察）による逮捕・捜査
- 効果: **強力な抑止力**。「雷霆行動」などのキャンペーンと連動

訴訟の爆発的増加と「プロ・ライツ」化

年間46万件超

2023年の知財民事訴訟（一審）新規受理件数は462,176件 特許訴訟急増: +14.7% (2023年)



ゲームチェンジャー：懲罰的損害賠償制度

$$[\text{Base Damages}] \times [\text{Malice Multiplier}] = [\text{Punitive Damages}]$$

条件

「故意」かつ「悪質」な侵害
(Intentional and malicious)

制度導入: 2019年商標法・
2021年特許法改正



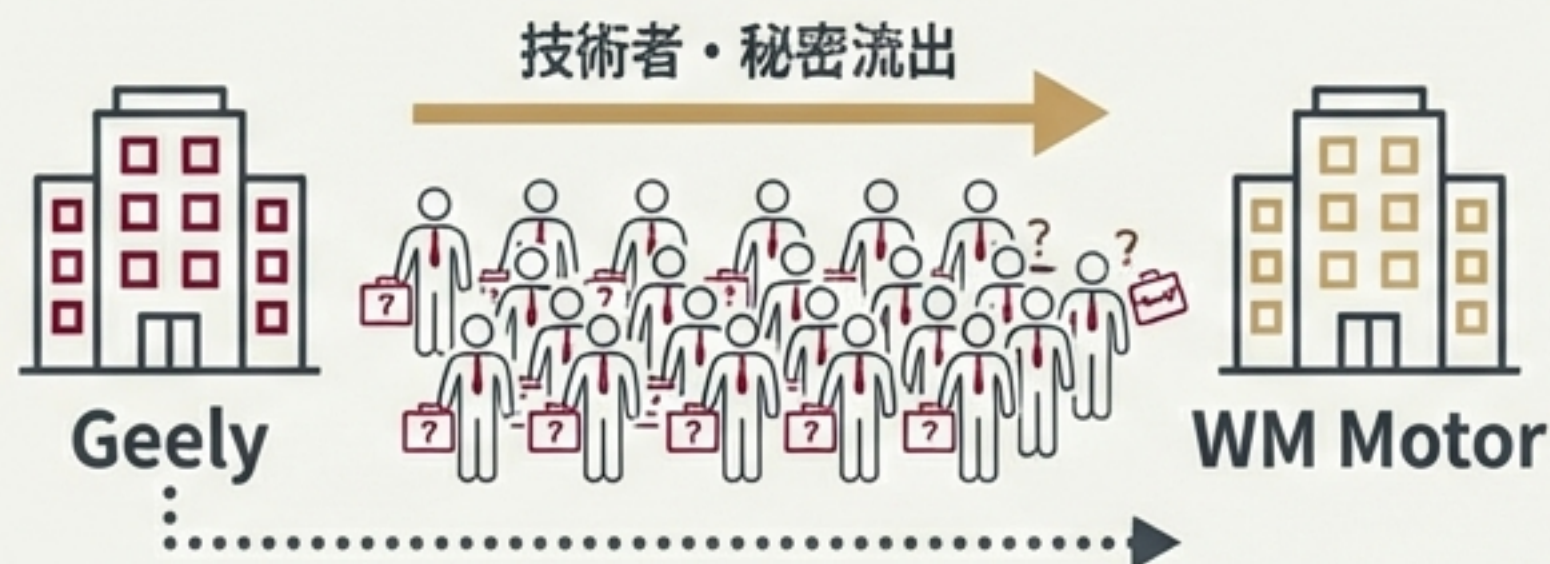
最大5倍 (Up to 5x)

司法判断の傾向:

- ・ 法定賠償額の上限（500万円）を積極的に適用
- ・ 立証困難な場合でも、裁判所が権利者寄りの裁量を行使

衝撃の判決：吉利汽車 vs 威馬汽車

The Incident



伝統的大手から新興EVへ約40名の技術者が移籍。
EV車台設計図（シャーシ）などの営業秘密が流出。

The Verdict (2024 Supreme People's Court)

6.4億元
(approx 90M USD)

中国知財訴訟史上最高額

- ・一審の700万元から約90倍に増額
- ・懲罰的適用：経済損失の2倍を認定

教訓：人材引き抜きによる技術流出は、企業の死活問題となるリスクがある

国家主導のイノベーション：「專利導航」

Definition

特許情報を核に、産業計画や企業経営を誘導する

「中国版IPランドスケープ」。
国家標準（GB/T 39551-2020）
として制定。



1. Government

重点産業ごとの**発展方向**を
策定

2. Company

R&D投資の**最適化**と他社特
許**回避**をデータ駆動で行う

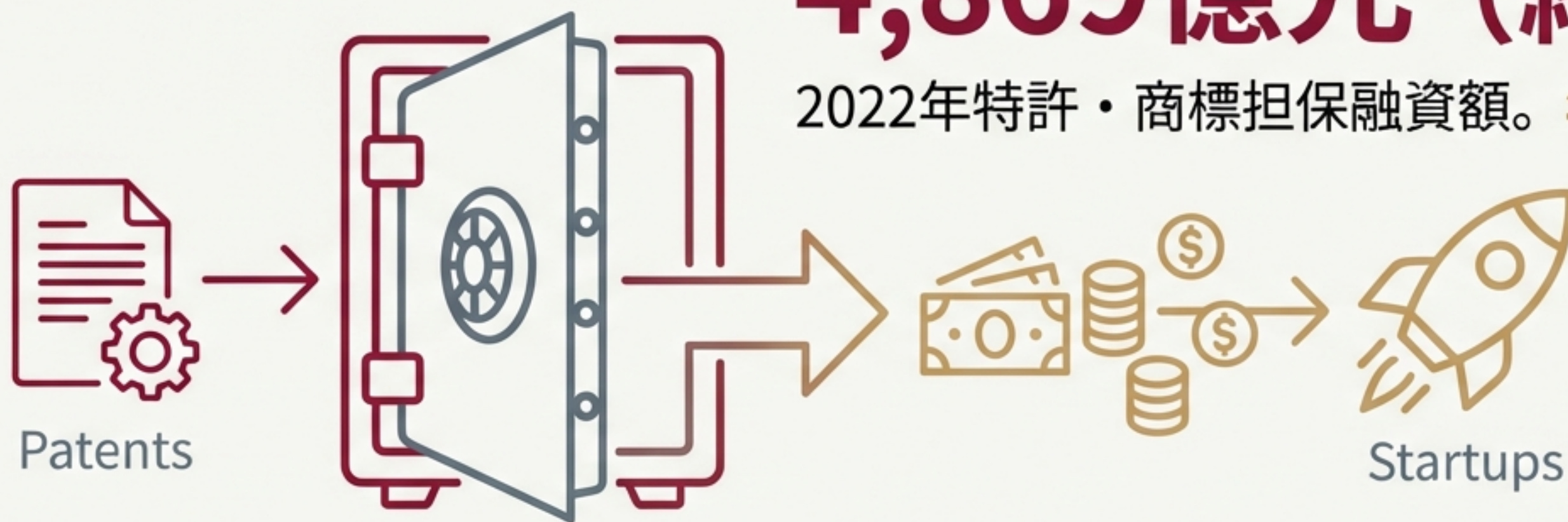
3. Infrastructure

「**專利導航発展拠点**」を設
置し、制度的支援を実施

9.5兆円規模の資金供給：「知財金融」

4,869億元（約9.5兆円）

2022年特許・商標担保融資額。年平均約30%の急成長



- 質押融資（Pledge Financing）：特許を担保にした銀行融資。政府が利子補給やリスク保証で支援
- 知財ABS（Securitization）：ロイヤリティ収入を裏付けとした証券化

注：技術ベンチャーが資金を得やすい一方、不良債権化やバブルのリスクも内在

「偽物」の手口は進化している



Dead Copy
(デッドコピー)

完全な丸写し。粗悪品。



Free Ride
(フリーライド)

ブランドや外観を微妙
に変えて便乗。



NEW THREAT: イノベーションの皮を被った模倣

- 模倣業者が独自機能を追加し、自ら特許出願を行う
- 権利侵害の立証が難しく、「山寨」メーカーとの境界が曖昧化



実践対策①：証拠こそが王様

確実な証拠がなければ、高額賠償も差止めも不可能



Online (Web)

タイムスタンプ (Time Stamping)

- ブロックチェーン技術等を活用。迅速・低コスト
- Web上の侵害ページを即時保全



Don't just
screenshot.



Offline (Physical)

公証購入 (Notarized Purchase)

- 公証人立会いのもとで製品を購入
- 現物のすり替え防止。裁判での証拠能力が高い

実践対策②：行政・刑事ルートへのフル活用

複数の執行機関を連携させ、実効性の高い対策を講じる



行政摘発 (Administrative Raids)

「雷霆（サンダーストライク）行動」などのキャンペーンを活用。市場監督管理局へ申立し、迅速に生産停止。



税関差止め (Customs)

知的財産権備案（登録）を行うことで、輸出入時に当局が職権で拘留。

組み合わせ戦術 (Multi-Agency Strategy)



民事訴訟 (Civil Litigation)



行政摘発で押収した証拠を使い、賠償請求。

実践対策③：ガバナンスとマインドセットの変革

意識改革と組織的な内部統制の強化

Mindset: 中国企業を「安価な模倣者」ではなく
「強力なイノベーション競争相手」と再定義する



1. Defense (Lock Icon)

- 秘密管理: アクセスログ管理、NDAの徹底
- 人材管理: 退職者・現地採用者のモニタリング(Geely事件の教訓)

Internal
Governance



2. Offense (Sword Icon)

能動的戦略: 中国市場のために、
中国でコア技術の特許網を構築する

結論：攻めと守りの統合戦略

中国知財環境への最終チェックリスト



1. 認識 (Awareness)

「知財強国」政策を理解し、リスクを直視する



2. 防御 (Defense)

タイムスタンプや公証購入で「勝てる証拠」を確保する



3. 攻撃 (Offense)

行政摘発、民事訴訟、刑事告発を組み合わせた多元的権利行使



4. 基盤 (Foundation)

現地弁護士との連携と、社内ガバナンス（営業秘密管理）の強化

中国の知財環境は厳格化しているが、制度を正しく活用する企業には公平な市場になりつつある。
